

3. 民間設備投資

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	[2015年実績] 2015年度実績	[2014年] 2014年度	[2015年] 2015年度	2014年度 下期	2015年度 上期	2015年 1 - 3月期	4 - 6月期	7 - 9月期	10 - 12月期
全産業	[39.6兆円] -	[5.2] 5.2	[8.7] -	6.3	9.0	(6.1) 8.1	(▲ 2.5) 6.6	(5.7) 11.2	(▲ 0.0) 8.9
製造業	[13.9兆円] -	[7.2] 7.0	[10.8] -	8.4	13.3	(3.2) 6.8	(▲ 0.7) 13.2	(8.4) 13.3	(0.1) 11.0
非製造業	[25.6兆円] -	[4.1] 4.3	[7.6] -	5.2	6.8	(7.6) 8.7	(▲ 3.5) 3.4	(4.3) 10.0	(▲ 0.1) 7.8
大中堅企業	[28.2兆円] -	[5.0] 4.9	[6.4] -	6.9	6.6	(3.2) 6.7	(▲ 2.7) 5.4	(4.1) 7.6	(1.1) 5.6
中小企業	[11.3兆円] -	[5.6] 5.9	[15.0] -	4.6	15.1	(14.3) 12.5	(▲ 2.2) 9.5	(9.8) 20.3	(▲ 2.7) 17.9

(備考) 1. 年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実績はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2015年実績] 2015年度実績	[2014年] 2014年度	[2015年] 2015年度	2015年 7 - 9月	10 - 12月	2016年 1 - 3月	2016年 1月	2月	3月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	—	[9.2] 4.4	[▲ 1.0] ▲ 2.3	(▲ 1.8) ▲ 1.3	(▲ 1.7) ▲ 4.2	(▲ 2.4) ▲ 5.5	(4.2) ▲ 10.7	(▲ 8.1) ▲ 1.5	(2.6) ▲ 4.8
資本財総供給指数 (除く輸送機械)	—	[9.8] 4.2	[▲ 1.6] ▲ 1.6	(▲ 0.6) 0.6	(▲ 1.0) ▲ 2.9	(▲ 3.1) ▲ 5.6	(2.3) ▲ 6.9	(▲ 6.8) ▲ 6.4	(2.1) ▲ 3.4
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	[10.1兆円] 10.2兆円	[4.0] 0.8	[4.1] 4.1	(▲ 6.5) ▲ 0.9	(2.6) 2.1	(6.7) 3.4	(15.0) 8.4	(▲ 9.2) ▲ 0.7	(5.5) 3.2
建築着工 工事費予定額 (民間非居住用)	[8.7兆円] 8.9兆円	[3.0] 1.9	[9.4] 11.9	(▲ 16.1) 12.1	(▲ 3.2) 1.0	(4.1) 10.3	(6.9) 2.0	(3.9) ▲ 1.7	(▲ 6.5) 37.7

4 - 6月期見通し
(▲ 3.5)

(備考) 1. Pは速報値。

2. 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を基に内閣府で試算したものである。

主要機関の設備投資アンケート調査結果

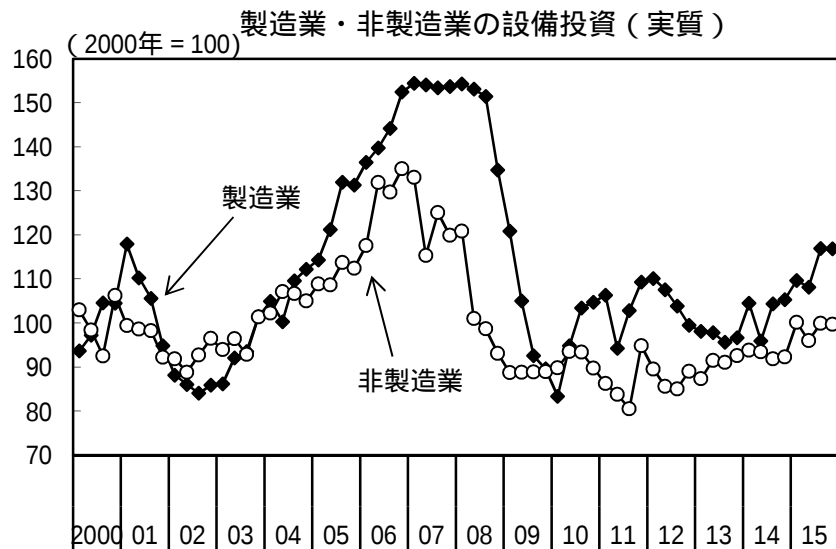
(前年度比、%)

機関名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
調査対象企業	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2014年度	2015年度	2014年度	2015年度	2015年度	2016年度
全産業	8.0	▲ 4.8	9.8	▲ 0.9	3.9	▲ 19.3	6.3	13.9	4.6	10.1	5.8	▲ 10.9
(除く電力)	7.2	▲ 5.2	9.0	▲ 0.9	3.8	▲ 19.2	7.0	12.1	-	-	5.9	▲ 10.9
製造業	10.8	▲ 0.9	13.3	3.1	4.8	▲ 22.0	3.7	24.2	3.0	16.1	10.9	▲ 2.0
非製造業	6.7	▲ 6.8	8.1	▲ 2.9	3.5	▲ 18.0	7.5	8.7	6.5	2.8	3.2	▲ 16.0
(除く電力)	5.3	▲ 7.6	6.5	▲ 3.3	3.4	▲ 17.9	9.1	5.0	-	-	3.2	▲ 16.0
電力	18.1	▲ 1.1	16.8	▲ 1.3	34.0	▲ 27.9	1.3	32.9	-	-	3.3	▲ 13.6
調査時点	2016年2月～3月						2015年6月		2015年10月		2016年2月	
発表時期	2016年3月						2015年8月		2015年12月		2016年3月	
回答社数	10,930		2,130		5,751		2,203		1,274		12,832	

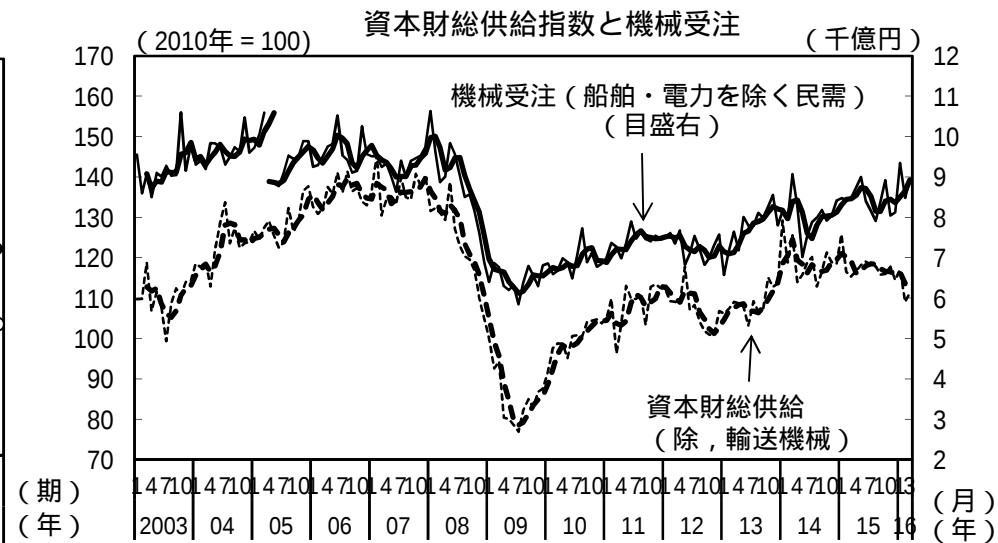
(備考) 1. 日本銀行はソフトウェア投資を除く。日本銀行の電力は電気・ガス。回答社数は対象企業数。2010年度からリース会計対応ベース。

2. 日本経済新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

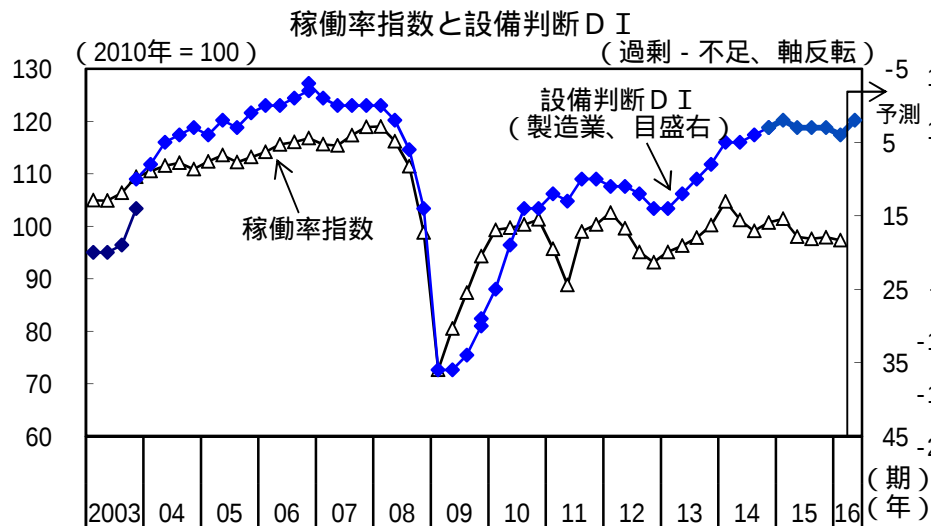
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を除く。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。



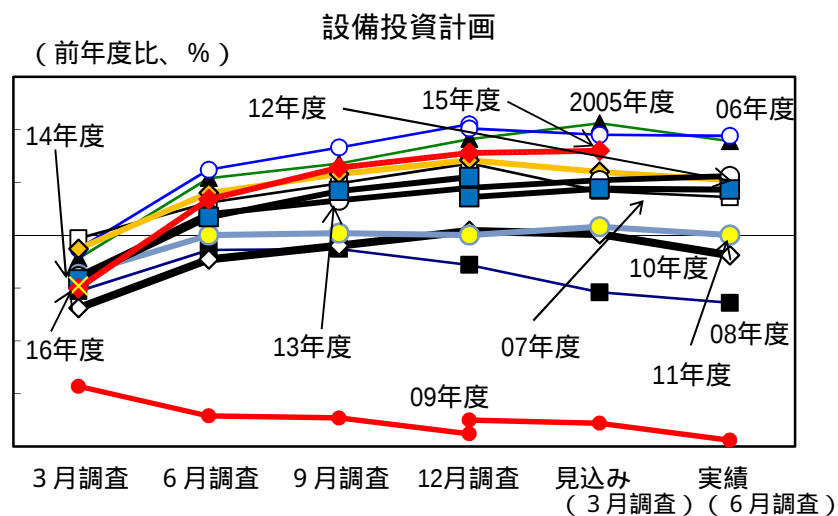
（備考）1．財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2．実質値は、Q E 設備投資デフレーターによる試算値。



（備考）1．経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」により作成。
2．機械受注の2005年4月以降の数値は携帯電話含まず。
3．太線は3ヶ月後方移動平均。



（備考）1．日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2．日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査、2010年3月調査、2015年3月調査において調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。



（備考）1．日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2．2007年3月調査、2010年3月調査、2015年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されているため、グラフが不連続となっている。
3．2010年度からリース会計対応ベース。